

## 平野ロジスティクス

平野ロジスティクス(本社=神戸市、田中英治社長)は9月22日から29日にかけてドイツ・ハノーバで開催されたIAA国際モーターショーで「+8」を披露した。「JAL CARGO」「鶴丸」のロゴを施した新型車両で、LD3コンテナを14台搭載できる。大型トラックに比べて8台多い仕様となっており、「+7」の改良型だ。日本航空の山村毅執行役員貨物郵便本部長、筒井健祐フランクフルト貨物所貨物郵便販売マネジャー、平野ロジスティクスの高瀬英二常務取締役輸送本部長、益子研一営業部長兼関東支店長が会場を訪問。「+8」は地元メディアの取材を受けるなど好評を博した。日本において来年1月から羽田-成田間のOLTで運行を開始する予定だ。(2面に関連記事)



平野ロジスティクスはIAA国際モーターショーで「+8」を披露(写真左から2人目が日本航空の山村毅執行役員貨物郵便本部長、同4人目が筒井健祐フランクフルト貨物所貨物郵便販売マネジャー、同左から3人目が平野ロジスティクスの高瀬英二常務取締役輸送本部長、同左が益子研一営業部長兼関東支店長)

## この人に聞く

来年9月を期限に四 生田 名古屋港と四日市 両社がこれまでの実績・経

けることができるような統

名古屋港の特例港湾運営会社である名古屋港埠頭会社は来年9月までに四日市港埠頭会社と経営統合する予定だ。「伊勢湾」として生産性の向上を図り、背後圏に集積する日本有数のモノづくり産業を支えていく。また今年4月には名古屋コンテナ埠頭(NCB)との合併が完了し、飛島ふ頭東側コンテナターミナルの一元的な管理運営を実現した。生田正治社長に伊勢湾統合の進捗と名古屋港の展望について聞いた。

機能強化を通じて、荷主にとって利便性と生産性が高く使い勝手の良い港づくりを行っていく必要がある。具体的には港湾の競争力の源泉は、「ハード」「ソフト」「ヒューマン」の3要素だと考えており、これらの強化を図っていく。

また当社は名古屋港埠頭会社が組織移行する形で設立され、社員は名古屋港管

て一つの産業として一体感があると感じており、大きな強みだと考えている。各社が協力して、より使いやすい港づくりに取り組んでいる。

また当社は名古屋港埠頭会社が組織移行する形で設立され、社員は名古屋港管

# 独モーターショーで「+8」披露

企画・開発を手掛ける益子部長は「10万人以上が来場するモーターショーではなかなか目に止まらないのではないかと、どうすれば広くアピールできるかを考えていた時に、邦人系航空会社の看板車としてロゴマークを付けることができれば、航空会社にとっても大きなアピールになるのではないかと考えた」という。日本航空の協力のもと、JAL CARGOおよび鶴丸のペイントにつながった。会場入りした益子部長に車両製作会社から大きなサプライズも。当初、LD3コンテナ換算で13台搭載できる「+7」だったが、展示会場では「14AKE」の表記が。「見た瞬間、ミスプリントと思った」(益子部長)ものの、

## JAL CARGOのロゴ入り

車両製作会社から思わぬ説明を受けた。実は、日本で「+7」の開発以降に、特殊車両の通行許可基準が緩和されたことを受けて、新型車はトレーラーの全長を60m延長していた。従来の「+7」の下部にULD3コンテナ5台を搭載する際には、4台は縦位置で搭載できるが、最後に搬入する1台は横位置での搭載となっていた。今回の延長・改良により、5台とも縦位置で搭載が可能になり、下部へのULD搭載作業を効率化。さらに「+7」の上部はLD3コンテナ換算で8台の搭載だが、新型車はLD3コンテナ9台の搭載が可能になった。LD3換算で14台搭載できる。車両製作会社の機転で生ま

## 売却を検討

韓進海運

韓進海運は21日、米ロングビーチ港コンテナターミナルの株式売却を検討していることを明らかにした。対象となるのは、ターミナル子会社TTI(Total Terminals International)に出資する株式54%で、韓国現地紙ではTTIに出資するMSCが有力売却先と指摘されている。北米航路の重要拠点である自社ターミナルを手放すことで、企業再生に向けたハードルは一段と高まることになる。

TTIはロングビーチ港のピアターミナルを運営している。2013年にMSCが一部出資しており、現在の出資比率は韓進海運に次ぐ46%となっている。

外紙報道では売却予想価格は1000億韓元で、有力売却先候補としてMSCの名前が挙がっている。アジア-北米航路は韓進海運にとって最も強みのある航路で、ロングビーチ港の自社ターミナルは事業戦略上の重要拠点となる。韓進は今年13日、アジア-北米航路事業を対象に公開競争入札の実施も発表しており、自社の海外拠点や一部コンテナ船、ITシステムなどを売却する方針を明らかにしている。企業再生手続は継続中だが、コンテ



同合会は6月から1回をめぐりに開催されており、年内をめどに具体的なLNGパンカリング拠点の整備方針を取りまとめる方針だ。

## きょうの紙面

2面	平野ロジスティクス「+8」1月運行開始へ
3面	関釜フェリー 上期輸入4割増
4面	『世界CT見聞録』⑧ 連載 阪神国際港湾・理事 篠原 正治
6面	国際エクスプレスのハブ DHL、フェデックスが機能強化

ナ船の主要事業や海外重要拠点を売却することで、再生の道は極めて厳しいものとなる。

冒頭、座長を務める国交省港湾局の松良精三国際コンテナ戦略港湾政策推進室長は「今年5月に7カ国とLNG燃料供給拠点のネットワーク整備やLNG燃料への転換促進に向けた連携に関する覚書に締結した。今週には国際海事機関(IMO)の海洋環境保護委員会が硫黄酸化物(SOx)の一般海域規制の適用開始時期について審議される。船舶燃料としてのLNG活用に向けて大きく動きつつある」とあいさつした。

年内めどに方針 LNGパンカリング検討会 国交省

国土交通省は24日、「第5回横浜港LNGパンカリング拠点整備方策検討会」を開催した。写真。前回の第4回会合では事業立ち上